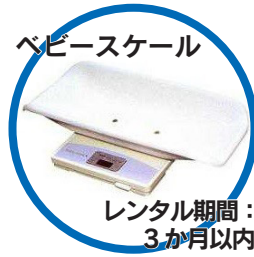


松浦市 すくすく子育て応援事業 **ベビー用品レンタル**

問 子育て・こども課子育て支援係 ☎内線 146



乳幼児期のお子さんたちの健やかな成長を支援するため、子育て家庭向けに、ベビー用品の無料貸し出しを行っています。

【申込ができる人】

4歳未満の乳幼児の保護者（父母・祖父母など）や、これから養育する予定がある人で、松浦市内に住所を有している人

【申込方法】

- ・利用希望日（または出産予定日）の1か月前から申し込みできます。
- ・利用申請書に本人確認書類（運転免許証など）を添えて事前に提出してください。

※利用申請書は申込場所に設置しています。

※用品の在庫状況などにより利用できない場合もありますので、まずはお電話にてお問合せください。

※代理人が申請書を提出する場合は、代理人の連絡先なども確認いたします。

【申込場所】 市役所子育て・こども課、福島保健センター、鷹島支所



1. 人件費の状況（普通会計決算）

財政的な面から職員の給与などを見たもので、人件費には職員の給料、職員手当（管理職手当、扶養手当、通勤手当、住居手当、特殊勤務手当、時間外勤務手当など）、期末・勤勉手当および退職手当、常勤および非常勤の特別職の報酬、議員の報酬など一切の人件費を含みます。

区分	住民基本台帳人口 (平成29.3.31現在)	歳出額 (A)	人件費 (B)	人件費率 (B / A)
28年度	23,566人	20,432,913千円	2,984,789千円	14.6%

2. 職員給与費の状況（普通会計決算）

平成28年度の普通会計職員の給料、職員手当、期末・勤勉手当の状況です。なお、この表の職員手当には退職手当は含みません。

区分	職員数 (A)	給与費				1人当たり 給与費 B/A
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 (B)	
28年度	333人	1,292,345千円	198,651千円	500,544千円	1,991,540千円	5,981千円

※職員数は、平成28年4月1日現在の普通会計に属する人数です。

**3. 職員の平均給料月額および平均年齢の状況
(平成29年4月1日現在)**

一般行政職の平均給料月額および平均年齢の状況です。一般行政職とは、一般事務職、建築や土木などの技術職をいいます。

区分	平均年齢	平均給料月額
一般行政職	42.8歳	332,583円

**4. 職員の初任給の状況
(平成29年4月1日現在)**

区分	決定初任給	採用2年経過日 給料額
一般行政職	大学卒	178,200円 / 191,700円
	高校卒	146,100円 / 155,800円

**5. 職員の経験年数別・学歴別平均給料
月額の状況(平成29年4月1日現在)**

区分	経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	252,000円 / 287,600円	340,300円
	高校卒	212,600円 / 252,000円	287,600円

※省略文字：問 問合せ先

市では、職員の給与、人事行政の運営などについて、広く理解を深めてもらうため、その概要をお知らせします。

問 政策企画課人事係 ☎内線323

市職員の給与などを公表します



6. 一般行政職の級別職員数の状況（平成29年4月1日現在）

一般行政職の職員を行政職給料表上の級別に分類したものです。標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	計
標準的な職務内容	主事補・技師補	主事・技師	副主任	係長・主任	課長・課長補佐	課長	
職員数	16人	11人	44人	135人	22人	15人	243人
構成比	6.6%	4.5%	18.1%	55.5%	9.1%	6.2%	100%

7. 職員手当の状況（平成29年4月1日現在）

区分	内容															
期末手当	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>期末手当</td> <td>勤勉手当</td> </tr> <tr> <td>6月期</td> <td>1.225月分</td> <td>0.85月分</td> </tr> <tr> <td>12月期</td> <td>1.375月分</td> <td>0.85月分</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2.60月分</td> <td>1.70月分</td> </tr> </table>		期末手当	勤勉手当	6月期	1.225月分	0.85月分	12月期	1.375月分	0.85月分	計	2.60月分	1.70月分			
	期末手当	勤勉手当														
6月期	1.225月分	0.85月分														
12月期	1.375月分	0.85月分														
計	2.60月分	1.70月分														
勤勉手当	職制上の段階、職務の級等による加算措置 有															
退職手当	(支給率) <table border="1"> <tr> <td></td> <td>自己都合</td> <td>勤奨・定年</td> </tr> <tr> <td>勤続20年</td> <td>20.445月分</td> <td>25.55625月分</td> </tr> <tr> <td>勤続25年</td> <td>29.145月分</td> <td>34.5825月分</td> </tr> <tr> <td>勤続35年</td> <td>41.325月分</td> <td>49.590月分</td> </tr> <tr> <td>最高限度額</td> <td>49.590月分</td> <td>49.590月分</td> </tr> </table> 定年前早期退職特例加算措置 (2%~45%加算) 1人当たり平均支給額 (平成28年度 21,113千円)		自己都合	勤奨・定年	勤続20年	20.445月分	25.55625月分	勤続25年	29.145月分	34.5825月分	勤続35年	41.325月分	49.590月分	最高限度額	49.590月分	49.590月分
	自己都合	勤奨・定年														
勤続20年	20.445月分	25.55625月分														
勤続25年	29.145月分	34.5825月分														
勤続35年	41.325月分	49.590月分														
最高限度額	49.590月分	49.590月分														
扶養手当	配偶者 = 10,000円、子 = 8,000円、配偶者・子以外の扶養親族 = 6,500円、配偶者がいない場合の子(1人のみ) = 10,000円、配偶者がいない場合の扶養親族(1人のみ) = 9,000円、満15歳に達する日後の最初の4月1日から満22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある子には5,000円加算															
住居手当	借家 = 月額12,000円を超える家賃を支払っている職員に支給、家賃額 = 12,000円~23,000円(家賃額から12,000円を控除した額)、家賃額 = 23,000円を超える場合11,000円に、定められた計算により加算した額(最高支給額27,000円)															
通勤手当	交通機関等利用者は運賃相当額(1カ月当たりの最高支給額 = 55,000円)、自動車等使用者には通勤距離に応じて支給 2km以上60km未満 = 2,000円~29,800円 60km以上 = 31,600円															

10. 職員の勤務時間・休日などの状況

項目	内容
勤務時間	午前8時30分~午後5時15分 (1週間当たりの勤務時間 = 38時間45分) 業務により、左記以外の勤務時間・休日などで勤務する部署があります。(消防署、診療所、図書館など)
休日	土・日曜日、祝日、年末年始(12月29日~1月3日)
休暇	条例に基づき、年次休暇、特別休暇、介護休暇などを設けています。

8. 部門別職員数の状況と主な増減理由（各年4月1日）

職員数は一般職に属する職員数で、地方公務員の身分を保有する休職者、派遣職員などを含み、臨時または非常勤職員を除いています。

部門	区分	職員数		対前年増減数	主な増減理由	
		平成28年	平成29年			
普通会計部門	一般行政部門	議会	5	5	0	退職者不補充による人員減 事務事業見直しによる人員減 宮城県石巻市に災害に伴う人員減 消防連隊に必要最低限の人員確保による人員増 魚市場再整備対応に伴う人員増 商工部門組織再編に伴う人員増
		総務・企画	67	64	△3	
		税務	15	14	△1	
		農水	25	26	1	
		商工	17	19	2	
		土木	41	39	△2	
		民生	45	43	△2	
		衛生	17	16	△1	
		計	232	226	△6	
	教育部門	36	34	△2		
消防部門	65	66	1			
小計	333	326	△7			
公営企業等会計部門	診療所	25	23	△2	退職者不補充による人員減 事務事業見直しによる人員減	
	水道	12	11	△1		
	下水道	6	6	0		
	交通	0	0	0		
	その他	29	29	0		
小計	72	69	△3			
合計		405	395	△10		

9. 特別職の報酬などの状況（平成29年4月1日現在）

給料	市長 720,000円 (給与抑制のため、本来額800,000円から10%を削減) 副市長 590,400円 (給与抑制のため、本来額656,000円から10%を削減)	期末手当	
		6月期	1.550月分
報酬	議長 413,000円 副議長 340,000円 議員 322,000円	12月期	1.700月分
		計	3.25月分

11. 研修の状況

受講者は、平成28年度の実績(延べ人数)です。

研修区分	内容	受講者数
階層別研修	職階ごとの研修(監督職・中堅職員研修など)	23人
派遣研修	県、公益法人などへの派遣研修	5人
専門研修	専門的な部門ごとの研修(人事評価、法制執務など)	115人
その他	接遇研修、PPP・PFI研修、ワークライフバランス研修等	283人
合計		426人